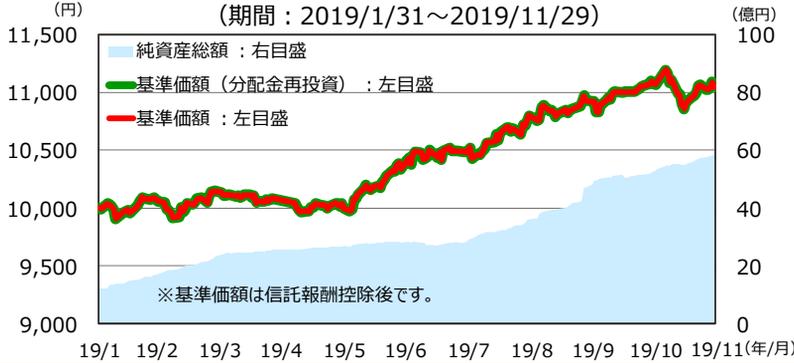


当ファンドの設定来の運用実績について

分散名人(国内重視型)のパフォーマンスは好調に推移しています。

9月以降、米中貿易協議が部分的な合意に達したことで、市場は楽観ムードとなり、株式等が上昇した一方で、長期金利上昇を背景に債券が下落しました。当ファンドにおいても、国内債券、金(ゴールド)は軟調でしたが、国内株式と国内リートが堅調に推移し、基準価額は上昇しました。また、各資産の値動きが相殺され、当ファンドの基準価額は設定以来、緩やかな値動きとなっています。

【当ファンドの基準価額推移】



【当ファンドの期間別騰落率】

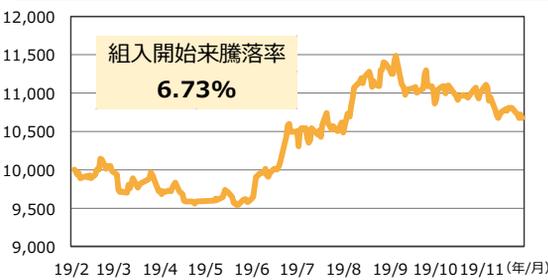
(基準日：2019/11/29)

1ヶ月	-0.20%
3ヶ月	2.29%
6ヶ月	10.52%
設定来	10.44%

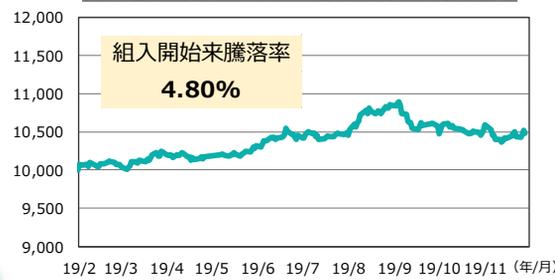
※騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

投資対象ファンドの組入来のパフォーマンス推移 (2019年11月29日時点)

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)



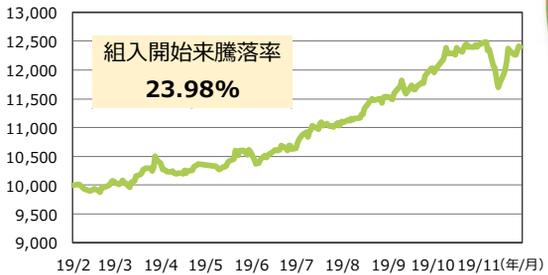
日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)



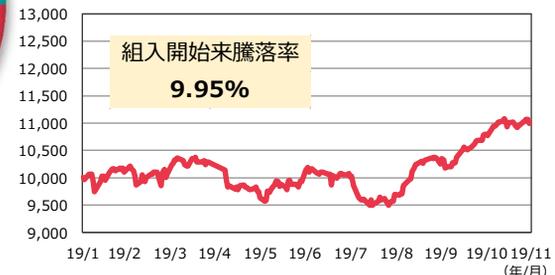
基本構成比率



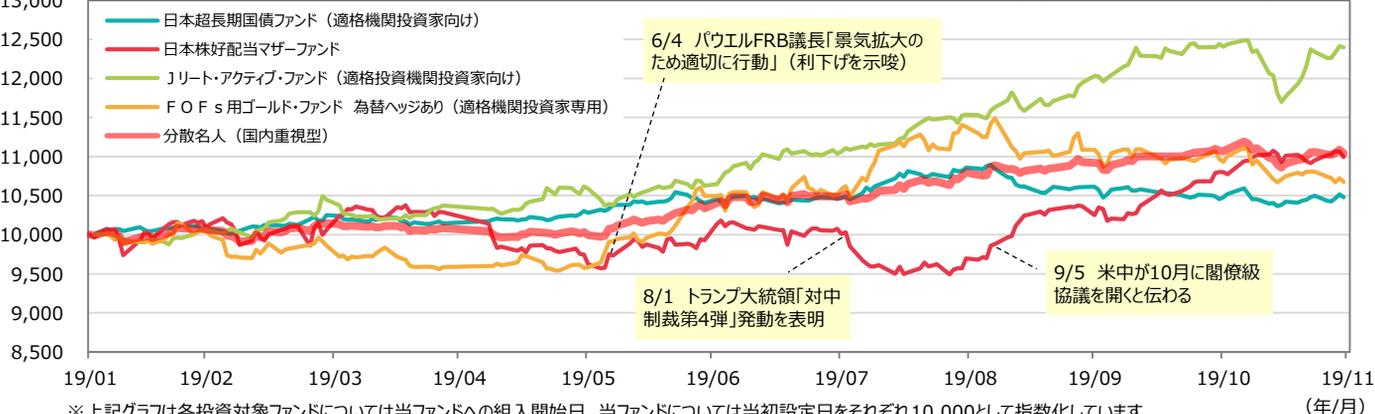
リート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)



日本株好配当マザーファンド



【当ファンドと各投資対象ファンドの基準価額(指数化)推移】 (期間：2019/1/31～2019/11/29)



※上記グラフは各投資対象ファンドについては当ファンドへの組入開始日、当ファンドについては当初設定日をそれぞれ10,000として指数化しています。

※日本株好配当マザーファンドを除く各投資対象ファンドおよび当ファンドの基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※日本株好配当マザーファンドを除く各投資対象ファンドおよび当ファンドの基準価額は信託報酬控除後です。

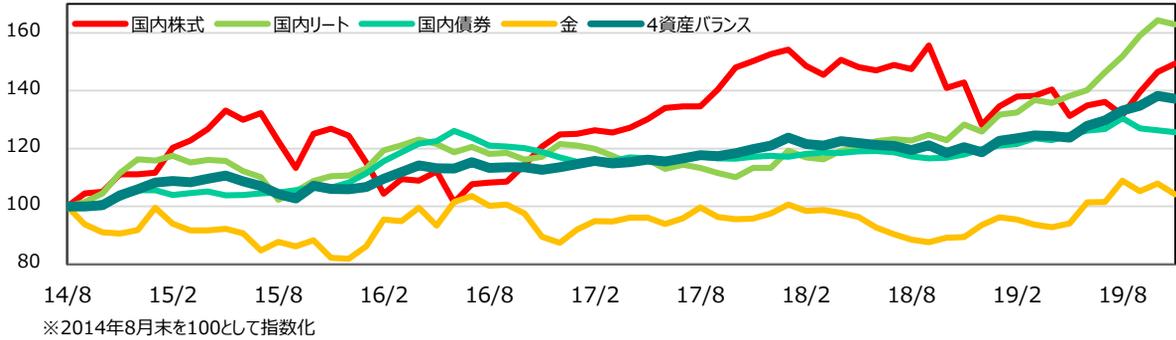
【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

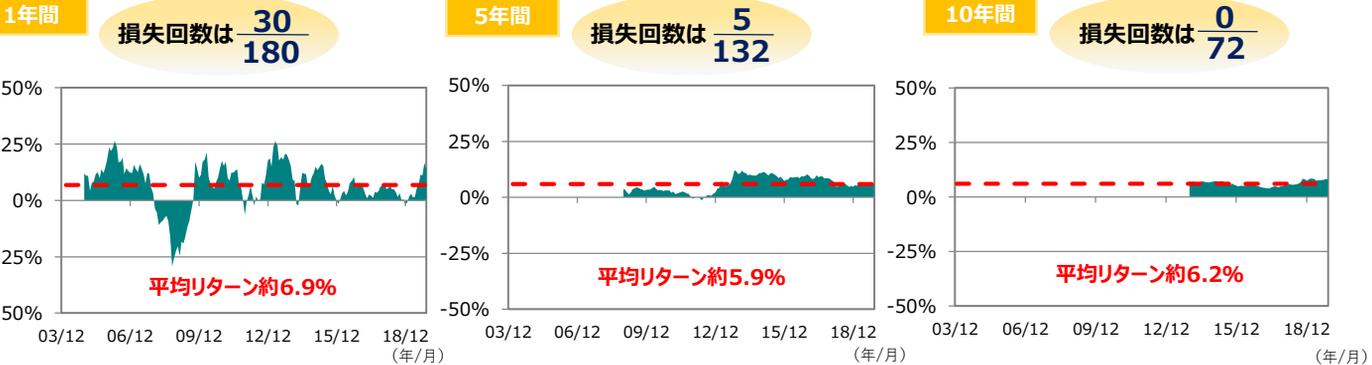
長期分散投資の意義

- 一般的に複数の資産に分散投資すると、ある資産が値下がりしても、他の資産の値上がりでカバーできる可能性があるため、資産全体の値動きを安定させる効果が期待できます。
- 長期で保有すればするほど、短期的な市場の変動に左右されにくい傾向があります。資産をじっくり育て、より安定した収益を望むには、「時間」を味方につけることが大切です。

【4資産バランス*と各資産のパフォーマンス（期間：2014年8月末～2019年11月末、月次）】



【4資産バランス*に1年間・5年間・10年間投資した場合の投資期間収益（期間：2003年12月末～2019年11月末）】



使用したインデックス：国内債券：FTSE世界国債インデックス（日本、残存10年以上）、国内株式：TOPIX（配当込）、国内リート：東証REIT指数（配当込）、金（為替ヘッジあり）：金スポットレートに日米の1ヶ月短期金利差を為替ヘッジコストとして円換算したもの。
 （出所）ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

*4資産バランスは、国内債券、国内株式、国内リート、金（為替ヘッジあり）の4つの資産に均等投資したと仮定したシミュレーションです。

- 4資産バランスはあくまでシミュレーションであり、分散名人（国内重視型）の動きとは一致しません。
- 分散名人（国内重視型）が実質的に投資する各ファンドは、上記のシミュレーションで使用している各インデックスの動きに連動する投資効果を目指すものではありません。
- 分散名人（国内重視型）における各資産の組入比率は、上記シミュレーション等における各資産の組入比率と必ずしも一致しません。
- 上記シミュレーション等では、運用にかかる手数料、信託報酬等の費用相当額を考慮していません。
- したがって、上記シミュレーション等は、分散名人（国内重視型）の過去の運用実績を示したのではなく、将来の運用成果を示唆するものでもありません。あくまで本頁は、分散投資及び長期保有に対する考え方のご参考です。

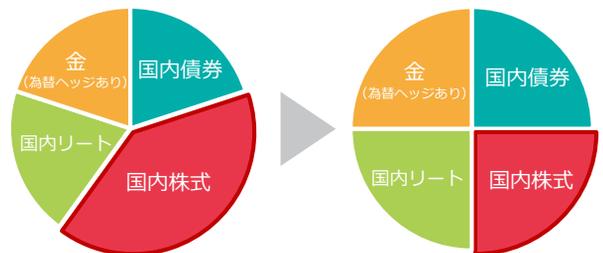
（ご参考）リバランスの効果

分散名人（国内重視型）は4つの資産に4分の1ずつ投資した、非常にシンプルなファンドです。そのため、お客様の中には「自分で4つの資産を同時に購入するのと同じではないか」とお考えになる方もいるかもしれません。

しかし、実際は投資対象資産の時価変動により、資産配分比率は日々変わるため、放置すれば当初の資産配分が崩れてしまいます。例えば、リスクの高い日本株が上昇して、日本株の資産配分が大きくなった場合、当初と比較すると、ファンドのリスクが高くなってしまいます。

そこで、分散名人（国内重視型）では、基本構成比から乖離した割合を定期的に修正するリバランスを行っています。リバランスは投資対象資産のうち、値上がりして割合となっている資産を売却し、値下がりして割合となっている資産を購入するため、長期で見れば効率的な投資手法と言えます。

【分散名人（国内重視型）リバランスのイメージ図】



※上記はイメージであり実際のリバランスとは異なります。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にも帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間: 2019年1月4日から2019年1月30日までとします。 継続申込期間: 2019年1月31日から2020年5月1日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
信託期間	2019年1月31日(設定日)から2034年3月21日までとします。
決算日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日) 第1期決算日は2020年3月23日です。
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不参入制度の適用はありません。

ファンドの費用

▼お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) を上乗せして販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時信託財産留保額	ありません。

▼お客さまが間接的にご負担いただく費用

保有期間中実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.142625%程度(税抜1.03875%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率0.9240%(税抜0.8400%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.218625%程度(税抜0.19875%程度))を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の実際の組入状況により変動します。
保有期間中その他の費用・手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：下記の【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料のお取り扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。